

令和5年度旭川市まち・ひと・しごと創生総合戦略関連事業一覧(案)

資料2

- ※ 事業記載に当たっての視点
 - ・ 総合計画の重点事業
 - ・ 各地方創生関連交付金事業等
 - ・ 総合戦略上で直接的に記載のある取組・関連の深い取組
(※令和5年度新規事業については、事業名に(新)と記載しております。)
- ※ 最右欄の交付金欄は、デジタル田園都市国家構想交付金を活用する場合に○を記す。

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続	交付金
基本目標1 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる								
ア 安心して妊娠、出産、育児ができる総合的な支援								
	1		発達支援相談事業	子育て支援部	23,878	子どもの発達や育児に関する相談支援を行うとともに、保育所・幼稚園等への巡回相談や親子教室において、保護者及び保育者等への支援を行う。	継続	
	2		児童家庭相談事業	子育て支援部	22,330	相談員等を配置し、子どもや子育て、不登校・いじめ・児童虐待等に係る様々な問題の相談を受け、指導・助言・支援を行う。 また、児童虐待などを早期に予防するため、市、関係機関、団体が緊密な連携を図ることのできるネットワークの調整機関として、啓発事業、連携体制の整備に努める。	継続	
	3		出産支援推進事業	子育て支援部	142,869	母体や胎児の健康の確保を図るため、妊娠届出者に母子健康手帳を交付するとともに、妊婦健康診査及び産婦健康診査を実施し、妊娠期から切れ目のない支援を実施する。	継続	
	4		母子保健推進事業	子育て支援部	31,663	乳幼児の健やかな成長発達を促し、健康の保持増進を図るため、乳幼児健康診査、健康相談事業及び健康教育、訪問指導、母体保護対策事業、先天性代謝異常検査等事業、身体発育調査を行う。	継続	
	5		産後ケア事業	子育て支援部	9,838	保護者が安心して子育てができる支援体制を確保するため、心身の不調又は不安がある者、その他特に支援が必要と認められる母子を対象に、母親の心身のケアや育児に関する助言等を行う。	継続	
	6		産前・産後ヘルパー事業	子育て支援部	3,902	妊娠中又は出産後、家事や育児の援助を必要とする子育て家庭の身体的・精神的負担を軽減するため、ヘルパーによる支援を実施する。	継続	
	7		児童虐待防止対策事業	子育て支援部	335	地域が一体となって児童虐待の防止に取り組むことができるよう、研修会等の実施により、児童虐待防止対策の普及啓発を図る。	継続	
	8		児童虐待予防・早期発見推進事業	子育て支援部	6,359	児童虐待の発生予防と早期発見のため、関係機関と連携を図るとともに、妊産婦、乳幼児とその保護者、家庭の状況等に応じて、訪問等により必要な相談支援を行う。	継続	
	9		就学児発達支援事業	子育て支援部	11,628	就学児の心身の発達に関する相談及び発達検査を実施し、学校等の関係機関と協力し保護者への支援を行うとともに、各種研修会の開催によって子どもの発達を支援する環境を整備する。	継続	
	10		子育て世代包括支援センター管理事業	子育て支援部	85,387	妊娠、出産、育児に関する様々な相談に対し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を一体的に提供する子育て世代包括支援センター「waka・ba」の管理・運営を行う。 令和5年度は、第二庁舎窓口とをつなぐオンライン窓口を整備するほか、民間との連携により、イベント開催等、プレイルールの試行的運用を行う。	継続	
	11		(新)いじめ防止対策事業	子育て支援部	46,543	いじめから子どもたちの生命と尊厳を守り、子どもたちが安心して学校に通うことができるまちにするため、いじめ防止対策の取組を推進する。 令和5年度は、市長部局にいじめ対策専門部署を設置する。	新規	
	12		(新)ヤングケアラー等対策事業	子育て支援部	2,232	保護者の疾病等の課題を抱える子育て世帯に対して、福祉サービスの利用等、その課題を解決するまでの期間、一時的に家事支援ヘルパーを派遣し、潜在的なヤングケアラーを支援する。	新規	
	13		(新)出産子育て応援推進事業	子育て支援部	183,905	妊娠期から出産、子育てに至るまで一貫して相談に応じ、様々なニーズに即した伴走型の相談支援と経済支援を一体的に実施する。	新規	
	14		子ども医療費助成事業	子育て支援部	773,225	子どもの疾病の早期発見・治療を促進するため、健康保険適用医療費の自己負担部分の全部又は一部を助成する。 令和5年8月診療分から全ての中学生までの医療費自己負担無償化を行う。	継続	

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続	交付金
	15		不妊対策推進事業	子育て支援部	1,865	高額な医療費がかかる不育症治療費用の一部を助成する。	継続	
	16		施設等利用費給付事業	子育て支援部	252,972	幼児教育・保育の無償化に伴う子育て世帯の負担軽減を図るため、施設利用料等の給付を行う。	継続	
	17		私立認可保育所等建設補助金	子育て支援部	202,446	待機児童ゼロを維持するため、保育所や認定こども園の運営法人に補助金を支出し、定員増を図る。 令和5年度は、認定こども園1件について、保育環境の改善・向上を図るため、園舎のうち老朽度基準を下回る部分について改築工事を行う。	継続	
	18		病児保育事業	子育て支援部	21,955	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、児童が病気やけがの際、家庭での保育が困難な場合に保護者に代わり一時的に保育を行う病児保育事業(病児対応型・病後児対応型)を実施する。	継続	
	19		子育て支援ナビゲーター活動事業	子育て支援部	6,073	就学前児童を持つ保護者からの相談に対して、個々のニーズに合った保育サービス等の情報提供を行うとともに、育児サークルやイベントを通じた情報発信を行うため、子育て支援ナビゲーターを配置する。	継続	
	20		放課後児童クラブ開設事業	子育て支援部	121,320	待機児童ゼロを維持するため、放課後児童クラブの増設を行うとともに、放課後児童健全育成事業を実施する民間事業者に運営費を補助する。 令和5年度は、放課後児童クラブを増設(1箇所)する。	継続	
	21		子育て支援員研修事業	子育て支援部	2,541	保育士等の配置基準の弾力的運用や業務の負担軽減を図るため、補助的に保育に従事する支援員を養成する。	継続	
	22		保育士確保事業	子育て支援部	64,910	保育士資格取得費用の一部を補助するとともに、保育士用宿舎の家賃補助、養成校の学生を対象とした保育士体験ツアーや就職説明会を実施する。	継続	
	23		放課後の児童の居場所づくり事業	子育て支援部	4,698	児童に放課後の安全安心な居場所を提供するため、学習支援やスポーツなどの体験機会を提供する「放課後子供教室」を実施する。	新規	
	24		地域子育て支援拠点事業	子育て支援部	64,860	子育てに関する不安や悩みなどを解消するため、保育所等に支援拠点を設置し、育児相談、親子遊びの広場の提供及び育児講座等を開催する。	継続	
	25		地域子育て活動支援事業	子育て支援部	3,269	子育て支援人材バンクの運営や地域における子育て支援活動の活性化を推進する。	継続	
	26		私の未来プロジェクト事業	子育て支援部	3,195	子育てを支える地域づくり推進のため、小中学校及び企業に出向き出前講座を実施するほか、オンラインによる子育て相談会&ミニ講座を実施する。	継続	
	27		子どもの未来応援事業	子育て支援部	1,618	子ども食堂や学習支援などの子どもの居場所づくり事業に対する補助のほか、児童養護施設等の子どもに対し、進学・就職支度金を支給する。	継続	
	28		あさひかわっ子夢応援プロジェクト事業	子育て支援部	995	子どもたちから「今、チャレンジしてみたいこと」を募集し、実現に向けた支援や必要な費用を助成する。	継続	
	29		いじめ問題対策推進事業	学校教育部	9,075	旭川市いじめ防止基本方針に基づき、旭川市いじめ防止等連絡協議会等を開催し、いじめ防止に取り組む。 令和5年度は、いじめ対策コーディネーターの配置や、中学校第1学年全生徒、保護者等を対象とした人権教育プログラムの実施等の取組を進めるほか、旭川市いじめ防止基本方針の改定に向けた懇話会を開催する。	継続	
イ 結婚を希望する人への情報提供の充実								
	1		縁結びネットワーク活動促進事業	市民生活部	1,946	結婚を希望する市民を支援するため、出会いの場を提供するとともに、結婚支援の活動をしている団体との連携や情報を広く発信し、本市の結婚支援体制の充実を図る。	継続	

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続	交付金
ウ 子どもたちへの教育環境の充実								
	1		英語教育推進事業	学校教育部	32,837	小・中学校における英語教育及び国際理解教育の充実を図るため、小・中学校に外国人英語指導助手(ALT)を、また、小学校に外国語活動サポーターを派遣する。	継続	
	2		各種大会選手派遣等推進事業(小学校)	学校教育部	627	小学校における文化活動の活性化を図るため、全道、全国大会に出場する児童の派遣費の一部を補助する。	継続	
	3		学校図書館活性化推進事業(小学校)	学校教育部	41,182	小学校における学校図書館機能の充実を図り、児童の読書活動や学習活動を推進するため、学校司書を配置する。	継続	
	4		スクールカウンセラー活用推進事業	学校教育部	14,669	児童生徒の悩みの深刻化やいじめ・不登校等を未然に防止するため、スクールカウンセラーによる児童生徒や保護者へのカウンセリングを行い、問題を早期に発見・対応する。	継続	
	5		各種大会選手派遣等推進事業(中学校)	学校教育部	6,975	全道、全国大会に出場する生徒の派遣費及び各種大会の開催費の一部を補助する。	継続	
	6		学校図書館活性化推進事業(中学校)	学校教育部	15,670	中学校における学校図書館機能の充実を図り、生徒の読書活動や学習活動を推進するため、学校司書を配置する。	継続	
	7		少人数学級編制事業	学校教育部	55,790	児童の状況に応じたきめ細かな指導の充実を図るため、小学校1年生と2年生を対象に国が定める標準より少ない人数での学級編制を行う。	継続	
	8		特別支援教育推進事業	学校教育部	167,127	教育上特別な支援が必要な児童生徒に対する支援体制の充実を図るため、特別支援教育補助指導員及び特別支援教育専門員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応じた適切な教育的支援を行う。	継続	
	9		学校ICT環境整備事業	学校教育部	69,889	GIGAスクール構想を推進するため、高速大容量かつ安全な情報通信ネットワーク接続が可能な環境を整備し、タブレット端末を授業に活用する。 令和5年度は、平時におけるタブレット端末の家庭への持ち帰りの試行実施を行う。	継続	
	10		(新)学校照明LED整備事業	学校教育部	28	学校の照明をLED化し、併せて耐震化を図ることで、児童生徒の学習環境を向上させ、安全・安心を確保するとともに、消費電力の削減により「脱炭素社会」、「ゼロカーボンシティ旭川」の実現に寄与する。	新規	
	11		小中連携一貫コミュニティ・スクール推進事業	学校教育部	1,764	子ども一人一人の学力の向上や人間形成を図るため、小中連携・一貫教育を推進するとともに、学校・家庭・地域の連携を促進し、地域の特性に応じたコミュニティ・スクールの運営を支援する。	継続	
	12		地域学校協働活動推進事業	社会教育部	104	幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子どもたちの学びや成長を支えるため、地域と学校の連携・協働を推進する。 令和5年度は、モデル地域での実施成果と課題を整理するとともに、新たな対象学校区を公募するなど、他地域への展開手法等を検討する。	継続	
	13		郷土学習振興事業	社会教育部	389	市民が郷土の歴史や文化等について理解を深める機会を設けるため、各種体験講座や学校・団体を対象とした学習事業等を実施する。	継続	
エ ワーク・ライフ・バランス(仕事と生活の調和)の実現								
	1		はたらく環境づくり支援事業	経済部	1,990	地域企業の働きやすい環境整備のため、働き方改革セミナーによる啓発や人材育成の支援を行う。	継続	
	2		女性活躍・ワークライフバランス推進事業	総合政策部	3,423	女性活躍の推進やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた啓発事業を実施する。	継続	
	3		(新)女性デジタル人材・起業家育成事業	総合政策部	5,064	女性の多様な働き方を推進するため、女性デジタル人材や女性起業家の育成に取り組む。 令和5年度は、ITスキル習得講座と就労支援を行い、女性の再就職を支援する。また、女性の多様な働き方の推進に向け、セミナーの開催やネットワーク形成により、女性の起業を支援する。	新規	
小計1	46	0			2,525,360			

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続	交付金
基本目標2 新しい人の流れをつくり、留まれる中核拠点を創出する								
ア 移住(UIJターンを含む)に関する総合的な環境整備								
	1		企業誘致地域活力創生事業	経済部	10,582	地域経済の活性化、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携し東京事務所を活かしながら、企業折衝、情報収集、PR活動を展開し、動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進する。 令和5年度は、国庫補助によるデータセンター立地可能性調査の結果を踏まえ、関係者との意見交換や視察会等を実施する。	継続	
	2		若者地元定着促進事業	経済部	7,911	若年者の流出を抑制し担い手を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関との連携による各種イベントを実施する。 令和5年度は、市内高校生に対し、地域産業の特徴や魅力を学ぶインターンシップを実施する。	継続	○
	3		旭川まちなかしごとプラザ事業	経済部	13,025	雇用のミスマッチや若年者の早期離職等に対応するため、各種就労相談機能を有する旭川まちなかしごとプラザを運営し、関係機関と連携しながら職業相談、職業紹介、就職支援、トライアルワークによる職場体験及びUIJターンの情報提供を実施する。	継続	
	4		移住促進事業	地域振興部	17,273	まちの魅力や移住情報の発信を強化するとともに、旭川移住促進協議会と連携し、移住体験イベント等を実施する。 令和5年度は、旭川大雪圏域連携中枢都市圏構成自治体との連携を視野に入れたワーケーションモニターツアーを実施する。	継続	
	5		たいせつなファン獲得プロモーション事業	総合政策部	1,200	関係人口を創出するため、市内企業や事業者の外部人材招聘及び人材確保に向けた取組を支援し、滞在する人材に本市の魅力を伝える取組を実施する。	継続	
イ 大学等の活性化と企業等との連携による若者の地元就職の促進								
	1		(新)旭川市立大学運営事業	総合政策部	947,873	地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるため、公立大学法人旭川市立大学との連携を進める。	新規	
	2		地域連携技術者育成支援事業	経済部	700	ものづくり産業における人材確保のため、旭川高専が行う地域企業との連携による人材育成を支援する。	新規	
	3		若者地元定着奨学金返済補助事業	経済部	4,309	若者の地元定着を促進するため、大学等進学者が市内に就業・居住した場合に奨学金の返還額の一部を補助する。	継続	
	4		林業担い手確保・育成支援事業	農政部	26,646	林業機械の導入支援等により林業事業者の体制強化を図るほか、北海道立北の森づくり専門学院のPR活動等を支援し担い手の確保・育成を図る。 令和5年度は、新規就労者等への支援について林業事業者を追加し、補助率を1/2に引き上げる。	継続	
ウ 時代に即し、地域の特性を生かした企業誘致の促進								
	1		(新)IT企業進出支援事業	経済部	12,900	IT企業の誘致を促進するため、市内に新たにITオフィス等を開設した事業者に対して、経費の一部を助成する。	新規	
	2		ICTパーク運営事業	経済部	62,647	市内中心部のICTパークにおいて、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化と人材育成を実施する。	継続	○
	3	再掲	企業誘致地域活力創生事業	経済部	10,582	地域経済の活性化、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携し東京事務所を活かしながら、企業折衝、情報収集、PR活動を展開し、動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進する。 令和5年度は、国庫補助によるデータセンター立地可能性調査の結果を踏まえ、関係者との意見交換や視察会等を実施する。	継続	

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続	交付金
エ スポーツやアウトドア環境を活用した滞在の促進								
	1		アイヌ施策推進事業	社会教育部	36,482	アイヌ文化を生かしたまちづくりを推進するため、民間のアイヌ文化施設と連携し体験学習等を行う。 令和5年度は、イランカラプテ音楽祭などの新規事業を行うほか、アイヌ文化ウレシカ基金を活用して行うアイヌ団体等による主体的な文化伝承活動支援事業の一層の拡充を図る。	継続	
	2		カムイスキーリンクス索道等整備事業	観光スポーツ 交流部	50,778	カムイスキーリンクスの環境整備のため、老朽化した施設・設備の修繕、更新を行う。 令和5年度は、基本計画の策定のほか、第5リフト電気設備接地改修等を実施する。	継続	
	3		通年生涯スポーツ振興事業	観光スポーツ 交流部	6,689	市民が主体的にスポーツに取り組める環境づくりを推進するため、ウインタースポーツイベントや障害者スポーツ普及に取り組む。 令和5年度は、スケートボードパークの設置検討のほか、コンサドーレや竹内智香選手によるスポーツ教室、旭川ゆかりの選手が市民向けのスポーツ振興を担うスポーツみらいアンバサダー事業を実施する。	継続	
	4		スポーツ大会等誘致推進事業	観光スポーツ 交流部	9,355	スポーツ競技人口の増加や競技力の向上を図るため、スポーツ大会や合宿の誘致活動を行う。	継続	
	5		中心市街地活性化推進事業	地域振興部	28,878	中心市街地の活性化を図るため、まちの賑わいを生む取組やイベントを実施する。 令和5年度は、買物公園のあり方検討会議を組織し、買物公園の回遊性の向上や滞在機能を強化し、まちなかの魅力を高める事項について協議する。	継続	
	6		街あかり推進事業	地域振興部	14,000	良好な夜間景観を創出するため、中心市街地にイルミネーションを設置する。 令和5年度は、イルミネーションデザインの再検討を行うほか、協賛金増額のための方策を検討し実施する。	継続	
	7		動物園事業特別会計	経済部	1,792,034	旭山動物園を安定的に維持・運営するとともに、魅力ある北国の動物園づくりを推進するため、施設整備などを行う。	新規	
	8		旭川観光コンベンション協会補助金	観光スポーツ 交流部	45,552	観光関係団体との連携によるオール旭川体制での観光振興を進めるため、一般社団法人旭川観光コンベンション協会の運営を支援する。	継続	○
	9		観光プロモーション推進事業	観光スポーツ 交流部	9,803	国内外から観光客を誘致するため、他自治体や関係機関と連携したプロモーション活動を行う。	継続	○
	10		冬季観光滞在促進事業	観光スポーツ 交流部	67,375	宿泊者が減少する冬季の観光客誘致や滞在を促進するため、旭川冬まつりを開催する。	継続	
	11		観光受入体制充実事業	観光スポーツ 交流部	1,406	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行や、市内中心部のWi-Fi環境の整備を支援する。	継続	
	12		観光情報発信事業	観光スポーツ 交流部	4,318	WEB、SNS、パンフレット等を活用して観光情報発信し、本市のイメージアップを図る。	継続	○
	13		大雪カムイミンタラDMO推進事業	観光スポーツ 交流部	84,470	滞在型・通年型観光を圏域で推進し、マウンテンシティリゾートの形成を促進するため、マーケティング調査や体験プログラムの開発を行う大雪カムイミンタラDMOを支援する。	継続	○
	14		(新)アドベンチャートラベル推進事業	観光スポーツ 交流部	8,644	本市の「アドベンチャートラベル・ワールドサミット2023北海道」への参画に向け、関係事業者等との連携・協議を進め、観光コンテンツの磨き上げやコース造成等を行う。	新規	
小計2	26	1			3,275,432			

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続	交付金
基本目標3 北海道を舞台にチャレンジする人や企業を応援し、雇用環境を充実する								
ア 地域商社の機能強化と地元企業の海外進出や販路拡大の促進								
	1		農産物等流通拡大支援事業	農政部	4,362	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、新商品開発や国内外への販路開拓、6次産業化に向けた加工・販売施設整備などを支援する。 令和5年度は、関係団体と連携し、子ども向け料理教室などのPR事業を実施し、旭川産米及び米粉等の消費拡大を推進する。	継続	
	2		家具等国内外販路拡大支援事業	経済部	3,000	木製品産業の販路拡大を図るため、首都圏で開催される展示会への出展や国内外バイヤー及びメディアに対するPR・招へい活動を支援する。	継続	
	3		地場産品開発・販路拡大支援事業	経済部	16,022	域外からの外貨獲得を目指し、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援を行う。 令和5年度は、ベトナム(クアンニン省)で開催される北海道フェスティバルに参加・出展し、事業者の海外進出を支援する。	継続	○
	4		食品産業支援事業	経済部	3,247	地場農畜産物を活用した食品加工業による市場競争力のある加工食品の開発を促進するため、食品試験分析や技術相談、販路拡大の支援を行う。	継続	○
	5		戦略的国内外市場開拓推進事業	経済部	10,027	地場産業の競争力強化のため、地域資源の磨き上げやブランド化、販売機会創出を支援する。 令和5年度は、旭川大雪圏域が一体となって地域産品のPRと商談機会を創出することで、国内外への販路拡大を推進する。	継続	○
	6		(新)国際家具デザインフェア旭川2024開催準備事業	経済部	3,600	家具製造業のデザインの高度化と製品の高付加価値化、家具産地としてのイメージ向上、デザインによる国際交流の促進及び市民の家具デザインへの理解を図るため、家具製造業界が中心となって開催する「国際家具デザインフェア旭川2024」の開催準備を支援する。	新規	
	7		北の恵み食べマルシェ開催負担金	経済部	48,800	北海道の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。	継続	
イ 先端技術や地域の強みを活用し未来を見据えた産業の創出								
	1		デザインギャラリー管理負担金	経済部	9,162	地場産業におけるデザイン振興と市民のデザインマインドの向上を図るため、産業デザインや市民の創作活動の企画展示・発表の場として利用されているデザインギャラリーを運営管理する旭川デザイン協議会等に対し、負担金を支出する。	継続	○
	2		デザイン推進事業	経済部	21,300	デザイン思考による、付加価値向上など中小企業が稼ぐ力を強化するための人材育成や普及啓発を行う。 令和5年度は、デザインの活動を実践し、統轄する外部専門家を活用するほか、あさひかわデザインウィークの開催に係る経費を支援する。	継続	○
	3		ユネスコ創造都市ネットワーク連携事業	経済部	5,375	「ユネスコ・デザイン都市旭川」を推進するため、国内外のユネスコ創造都市と連携する。 令和5年度は、ユネスコ創造都市ネットワーク事務局に提出するレポートの原稿作成と英訳を行うほか、デザイン都市旭川のPRのため、ユネスコ創造都市ネットワーク・サブネットワーク会議誘致に向けた活動を行う。	継続	
	4		(新)あさひかわデザインハブ検討費	経済部	20,600	市内の事業者、デザイナー、学生等による交流並びに、市民がデザインを学び、道外に産業デザインをPRできる拠点機能の検討を進めるほか、外部人材や関係者ととも旭川の食のブランド化に向け取組を進める。	新規	
	5		担い手確保・育成バックアップ対策事業	農政部	1,990	後継者や若手農業者など新たな担い手の育成を図るとともに、労働力不足の解消を支援する。 令和5年度は、地域計画策定に向け、地域の将来の在り方を協議する場を設置する。	継続	
	6		生産基盤改善促進事業	農政部	9,000	耕作放棄地の発生防止と生産性の高い営農体制を構築するため、除れきや暗きょ排水、区画整理に対する助成により営農継続を支援する。	継続	
	7		強い園芸産地づくり支援事業	農政部	12,216	足腰の強い園芸作物の産地としての維持・発展を図るため、必要となるハウス内設備、農業用機械の導入等を支援するとともに、農産物の品質向上や農業技術の底上げ等につながる取組を支援する。 令和5年度は、暑熱対策及び高収益作物の生産に係る設備や機械の導入を新たに支援する。	継続	
	8		スマート農業・省力化技術導入支援事業	農政部	7,910	農業者の経営規模拡大による効率化を推進するため、スマート農業等省力化技術の導入を支援する。 令和5年度は、国の補助と併用可能な市の補助でスマート農業導入を推進する。	継続	

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続	交付金
	9		土づくり対策支援事業	農政部	6,161	環境負荷の低減、生産性の維持及び健全な土づくりの推進を図るため、生産者ほ場を中心とした土壌分析診断を行うとともに、土づくりについての相談対応及び情報発信を行う。	継続	
	10		グリーン・ツーリズム推進事業	農政部	1,444	農家民泊などのグリーン・ツーリズムを支援するほか、都市住民が農業・農村に接する機会を創出する。	継続	
	11	再掲	農産物等流通拡大支援事業	農政部	4,362	農産物の付加価値向上や流通の拡大を図るため、食関連事業者と農業者のマッチング、新商品開発や国内外への販路開拓、6次産業化に向けた加工・販売施設整備などを支援する。 令和5年度は、関係団体と連携し、子ども向け料理教室などのPR事業を実施し、旭川産米及び米粉等の消費拡大を推進する。	継続	
	12	再掲	地場産品開発・販路拡大支援事業	経済部	16,022	域外からの外貨獲得を目指し、中小企業の新製品開発・研究や販路開拓の支援を行う。 令和5年度は、ベトナム(クアンニン省)で開催される北海道フェスティバルに参加・出展し、事業者の海外進出を支援する。	継続	○
	13	再掲	食品産業支援事業	経済部	3,247	農業と食品加工業の連携による市場競争力のある加工食品の開発を促進するため、食品試験分析や技術相談、販路拡大の支援を行う。	継続	○
	14	再掲	ICTパーク運営事業	経済部	62,647	市内中心部のICTパークにおいて、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化と人材育成を実施する。	継続	○

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続	交付金
ウ 街の産業を支える人材として全ての人が活躍できる環境づくり								
	1		介護人材確保支援事業	福祉保険部	2,005	介護従事者の確保を促進するための事業を実施する。 令和5年度は、市と介護サービス事業所等の職員で構成する実行委員会の主催により、多様な人材の介護現場への参入を支援するイベントを開催する。	継続	
	2		障害者就労推進事業	福祉保険部	18,346	障害者の雇用拡大のため、就労訓練機会の提供、雇用促進相談、職場開拓等を行う。	継続	
	3		優佳良織技術伝承支援補助金	社会教育部	7,200	優佳良織工芸の保存・伝承のため、優佳良織技術を持つ人材育成に対する支援を行う。	継続	
	4		技能のまちづくり推進事業	経済部	2,913	技能五輪大会出場に対する助成や技能イベントの開催支援、優秀技能者表彰等を行う。	継続	
	5		新規就農確保・育成対策事業	農政部	6,977	地域と行政が連携し新規就農者の受入から経営までの支援を行い、競争力の高い経営体を育成する。	継続	
	6		旭川工芸技術等継承事業	経済部	1,000	木製品や窯業製品製造の人材育成を図るため、道内外の熟練技術者や有識者と連携し、製造技術や技能の継承、デザインなどの研修を行う。	継続	○
	7		新規就農者育成総合対策事業	農政部	18,280	新規就農者の経営開始資金及び経営発展に向けた機械・施設等の導入を支援する。	継続	
	8		高齢者就業機会確保推進事業	経済部	12,136	高齢者の知識や経験を生かし臨時的な就業ニーズに対応するため、シルバー人材センターへの支援を行う。	継続	
	9		スタートアップ伴走支援事業	経済部	7,486	起業・創業、新分野進出の機運を醸成するため、旭川産業創造プラザを活用し、スタートアップ事業者の伴走支援を実施する。また、道北市町と連携したビジネスプランコンテストを開催する。 令和5年度は、新たに起業・創業する事業者に必要な経費を対象とした補助金を創設する。	継続	○
	10		地域公共交通対策事業	地域振興部	22,574	路線バスなど公共交通の維持や利用を促進するほか、ユニバーサルタクシーの導入支援を行う。 令和5年度は、旭川地域公共交通計画を策定するほか、持続可能なバス路線の維持に向けた取組を実施する。	継続	
	11	再掲	(新)あさひかわデザインハブ検討費	経済部	20,600	市内の事業者、デザイナー、学生等による交流並びに、市民がデザインを学び、道外に産業デザインをPRできる拠点機能の検討を進めるほか、外部人材や関係者ととも旭川の食のブランド化に向け取組を進める。	新規	
	12	再掲	地域連携技術者育成支援事業	経済部	700	ものづくり産業における人材確保のため、旭川高専が行う地域企業との連携による人材育成を支援する。	継続	
	13	再掲	担い手確保・育成バックアップ対策事業	農政部	1,990	後継者や若手農業者など新たな担い手の育成を図るとともに、労働力不足の解消を支援する。 令和5年度は、地域計画策定に向け、地域の将来の在り方を協議する場を設置する。	継続	
	14	再掲	(新)農業担い手研修育成事業	農政部	803	新規就農希望者や新規園芸参入者の早期経営安定を支援するため、近隣町と連携した技術研修の実施や、市内新規就農者等の巡回指導を行う。	新規	
	15	再掲	若者地元定着促進事業	経済部	7,911	若年者の流出を抑制し担い手を確保するため、旭川市企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関との連携による各種イベントを実施する。 令和5年度は、市内高校生に対し、地域産業の特徴や魅力を学ぶインターンシップを実施する。	継続	○
	16	再掲	はたらく環境づくり支援事業	経済部	1,990	地域企業の働きやすい環境整備のため、働き方改革セミナーによる啓発や人材育成の支援を行う。	継続	
	17	再掲	(新)女性デジタル人材・起業家育成事業	総合政策部	5,064	女性の多様な働き方を推進するため、女性デジタル人材や女性起業家の育成に取り組む。 令和5年度は、ITスキル習得講座と就労支援を行い、女性の再就職を支援する。また、女性の多様な働き方の推進に向け、セミナーの開催やネットワーク形成により、女性の起業を支援する。	新規	

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続	交付金
		18	再掲 保育士確保事業	子育て支援部	64,910	保育士資格取得費用の一部を補助するとともに、保育士用宿舎の家賃補助、市外養成校の学生を対象とした保育士体験ツアーや就職説明会を実施する。	継続	
小計3	39	12			473,379			

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続	交付金
基本目標4 安心で魅力ある持続可能な拠点都市を形成する								
ア 旭川空港の利用拡大と交通機能の充実								
	1		航空路線確保対策事業	地域振興部	22,957	国内・国際航空路線の維持・拡充を図るため、関係機関と連携した路線誘致活動や運航支援、LCCを含めた航空会社へのプロモーション等を実施する。 令和5年度は、道内7空港所在自治体、北海道エアポートと連携して誘客イベント等を実施する。	継続	
	2		空港整備事業	地域振興部	647,800	航空ネットワークの安定確保のため、旭川空港の施設整備、民間委託後の更新投資の費用負担を行う。 令和5年度は、侵入警戒センサー整備工事、誘導路改良に係る更新投資の費用負担等を実施する。	継続	
	3		JR路線維持対策事業	地域振興部	4,120	JR路線の維持確保のため、団体客向けの助成など鉄道利用促進の取組を実施する。 令和5年度は、沿線自治体と連携を図りながらJR利用促進に係るPRを実施する。	継続	
	4	再掲	地域公共交通対策事業	地域振興部	22,574	路線バスなど公共交通の維持や利用を促進するほか、ユニバーサルタクシーの導入支援を行う。 令和5年度は、旭川地域公共交通計画を策定するほか、持続可能なバス路線の維持に向けた取組を実施する。	継続	
	5	再掲	観光受入体制充実事業	観光スポーツ 交流部	1,406	観光客の滞在時間の増大やリピーターの創出を図るため、市内バス事業者と連携した共通乗車券の発行や、市内中心部のWi-Fi環境の整備を支援する。	継続	
イ 中心市街地の基盤としての機能と魅力の向上								
	1		(新)スマートウエルネス推進事業	保健所	9,067	健康福祉都市の実現に向けスマートウエルネスあさひかわプランを策定する。また、プランを推進するため、関連講演会の開催やスマホアプリの構築を行う。	新規	
	2		地域を支えるシニア世代人材育成事業	社会教育部	6,631	高齢者の学びや活動の拠点となるシニア大学を運営し、地域づくりやまちづくりを担う人材を育成するほか、市民を対象としたまちづくり支援事業を実施する。	継続	
	3		まちなか交流賑わい創出事業	経済部	46,752	中心市街地の活性化を図るため、まちなか交流館を管理運営する旭川まちなかマネジメント協議会や中心市街地の商店会が主体となった委員会等が主催するイベント等の開催支援を行う。 令和5年度は、買物公園50周年事業の成果を基に実施する、新たな賑わいづくりにつながる取組を支援する。	継続	
	4		優良建築物等整備事業補助金	地域振興部	200,000	中心市街地における土地利用の共同化や高度化に寄与する優良建築物を整備する事業者に対し、建設工事費の一部を補助する。 令和5年度は、令和2年度から実施している1・7地区(エクスピル跡地)に加え、新たに2つの地区で開発を実施する事業者へ補助を行う。	継続	
	5	再掲	中心市街地活性化推進事業	地域振興部	28,878	中心市街地の活性化を図るため、まちの賑わいを生む取組やイベントを実施する。 令和5年度は、買物公園のあり方検討会議を組織し、買物公園の回遊性の向上や滞在機能を強化し、まちなかの魅力を高める事項について協議する。	継続	
	6	再掲	街あかり推進事業	地域振興部	14,000	良好な夜間景観を創出するため、中心市街地にイルミネーションを設置する。 令和5年度は、イルミネーションデザインの再検討を行うほか、協賛金増額のための方策を検討し実施する。	継続	
	7	再掲	ICTパーク運営事業	経済部	62,647	市内中心部のICTパークにおいて、eスポーツを核とした中心市街地の賑わい創出による地域経済の活性化と人材育成を実施する。	継続	○

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続	交付金
ウ 地域主体のまちづくりの充実								
	1		地域共生社会推進事業	福祉保険部	61,998	地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制を整備するため、民生委員、保護司、社協などの地域福祉の担い手を側面的に支援する役割を持ち、関係機関と連携・調整しながら問題解決を目指す「地域まるごと支援員」を8人、統括支援員を1人配置する。	継続	
	2		(新)民生委員児童委員ICT活用推進事業	福祉保険部	22,917	旭川市内の民生委員児童委員の業務負担の軽減と情報アクセスの改善を図るため、新たに専用ポータルサイトを構築し、民生委員児童委員にタブレット端末を貸与する。令和5年度は、実証実験として、30人の民生委員児童委員にタブレット端末を貸与する。	新規	○
	3		高齢者等除雪支援事業	福祉保険部	5,684	地域の支え合いによる除雪体制を構築するため、高齢者等の住宅前除雪を実施する町内会を支援する。令和5年度は、協力費単価の見直しや、協力団体・対象者数の拡大を図る。	新規	
	4		地域商店街拠点化促進事業	経済部	9,454	商店街の活性化や地域のまちづくり活動を促進するため、商店街を地域のまちづくりの拠点とする取組を支援するとともに、地域イベント等の開催支援を行う。	継続	
	5		協働のまちづくり推進事業	市民生活部	3,320	市民活動の促進及び市民や企業との協働によるまちづくりの推進を図るため、NPO法人の認証事務、協働事業提案制度、企業との包括連携協定に係る取組を実施する。	継続	
	6		旭川未来会議2030等推進事業	総合政策部	1,098	市民による分野別のワークショップで未来への取組を議論する「旭川未来会議2030」を開催する。令和5年度は、これまで各3回としていた旭川未来会議2030の分野別会議を4回に増やし、より具体的に踏み込んだ提言等に繋がるよう取り組む。	継続	
	7		地域まちづくり推進事業	市民生活部	9,510	まちづくり推進協議会で共有した課題の解決に向け、地域が主体的に取り組む事業を支援する。	継続	
	8		(新)地域情報共有プラットフォーム運営事業	市民生活部	13,513	地域主体のまちづくりの推進に向け、地域情報共有プラットフォーム(アプリ)のシステム管理運営及び拡充機能の追加等により、情報共有の充実及び地域活動の活性化を図る。	新規	○
エ 北海道や上川中部圏域との連携促進								
	1		ジオパーク構想推進事業	社会教育部	5,573	大雪山カムイミントラジオパーク構想を推進するため、将来的な日本ジオパークの認定に向け、普及啓発や活動主体の多様化に取り組む。令和5年度は、地域おこし協力隊を活用し、教育に資する取組や観光PRにつながる取組を進める。	継続	
	2		(新)旭川大雪圏プロモーション事業	総合政策部	9,276	旭川大雪圏域連携中枢都市圏の中心市として、周辺町と連携して首都圏におけるプロモーション活動を展開することにより、本圏域のPRを効果的に行う。令和5年度は、移住、観光、物産をまとめたワンストップの複合的イベントを開催する。	新規	
	3	再掲	戦略的国内外市場開拓推進事業	経済部	10,027	地産産業の競争力強化のため、地域資源の磨き上げやブランド化、販売機会創出を支援する。令和5年度は、旭川大雪圏域が一体となって地域産品のPRと商談機会を創出することで、国内外への販路拡大を推進する。	継続	○
	4	再掲	JR路線維持対策事業	地域振興部	4,120	JR路線の維持確保のため、団体客向けの助成など鉄道利用促進の取組を実施する。令和5年度は、沿線自治体と連携を図りながらJR利用促進に係るPRを実施する。	継続	
	5	再掲	観光プロモーション推進事業	観光スポーツ交流部	9,803	国内外から観光客を誘致するため、他自治体や関係機関と連携したプロモーション活動を行う。	継続	○
	6	再掲	北の恵み食べマルシェ開催負担金	経済部	48,800	北海道の農畜海産物、加工食品などの販路拡大を図り、多彩で豊かな食の供給基地である北海道の魅力を広く発信するため、「北の恵み 食べマルシェ」を開催する。	継続	
	7	再掲	観光情報発信事業	観光スポーツ交流部	4,318	WEB、SNS、パンフレット等を活用して観光情報発信し、本市のイメージアップを図る。	継続	○
	8	再掲	大雪カムイミントラジオDMO推進事業	観光スポーツ交流部	84,470	滞在型・通年型観光を圏域で推進し、マウンテンシティリゾートの形成を促進するため、マーケティング調査や体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラジオDMOを支援する。	継続	○

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続	交付金
	9	再掲	企業誘致地域活力創生事業	経済部	10,582	地域経済の活性化、雇用機会の拡大を図るため、周辺3町や経済界と連携し東京事務所を活かしながら、企業折衝、情報収集、PR活動を展開し、動物園通り産業団地を中心とした本市への企業立地を推進する。 令和5年度は、国庫補助によるデータセンター立地可能性調査の結果を踏まえ、関係者との意見交換や視察会等を実施する。	継続	
	10	再掲	(新)農業担い手研修育成事業	農政部	803	新規就農希望者や新規園芸参入者の早期経営安定を支援するため、近隣町と連携した技術研修の実施や、市内新規就農者等の巡回指導を行う。	新規	

(単位:千円)

施策体系	番号	再掲	事業名	部局名	予算 事業費	事業内容	新規・継続	交付金
オ	関係人口の拡大を目指した積極的な情報提供の促進							
	1		広報活動事業	総合政策部	20,201	テレビ、ラジオ、ホームページやSNSといった各種広報媒体を通じて、市政情報を提供する。	継続	
	2		(新)広報DX・デザイン推進事業	総合政策部	6,280	シティプロモーションの推進及び情報発信のDX化を図るため、ターゲットに合わせたSNSによる効果的な情報発信と効果検証を行うとともに、利用者の利便性向上を目的として市公式ホームページの一部リニューアルを行い、WEBを活用した広報を推進する。	新規	
	3		東京事務所運営事業	総合政策部	17,459	国との連携や企業誘致・移住促進など圏域の魅力発信を推進するため、旭川地域企業誘致東京サテライトオフィスの機能を強化した旭川大雪圏東京事務所を運営する。	継続	
	4	再掲	たいせつなファン獲得プロモーション事業	総合政策部	1,200	関係人口を創出するため、市内企業や事業者の外部人材招聘及び人材確保に向けた取組を支援し、滞在する人材に本市の魅力伝える取組を実施する。	継続	
	5	再掲	移住促進事業	地域振興部	17,273	まちの魅力や移住情報の発信を強化するとともに、旭川移住促進協議会と連携し、移住体験イベント等を実施する。令和5年度は、旭川大雪圏域連携中枢都市圏構成自治体との連携を視野に入れたワーケーションモニターツアーを実施する。	継続	
	6	再掲	観光プロモーション推進事業	観光スポーツ交流部	9,803	国内外から観光客を誘致するため、他自治体や関係機関と連携したプロモーション活動を行う。	継続	○
小計4	36	16			1,454,314			
合計					7,728,485			

施策体系	再掲	事業数(再掲除く)	事業費	事業費 (再掲除く)
基本目標1	0	46 (46)	2,525,360	2,525,360
基本目標2	1	26 (25)	3,275,432	3,264,850
基本目標3	12	39 (27)	473,379	283,133
基本目標4	16	36 (20)	1,454,314	1,123,610
合計	29	147 (118)	7,728,485	7,196,953